

3. 主要事業の概要

【事業規模(事業費)】

(単位:千円)

事業名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 予算	備考
① 小規模企業者等設備貸与事業	2,017,595	1,956,806	1,917,303	1,724,005	小規模企業者等の経営基盤強化に必要な機械設備等を長期かつ低利で割賦販売又はリースする。
全事業合計に占める割合	53.1%	54.0%	38.9%	35.8%	
② マイドームおおさか運営管理事業	820,089	822,799	845,531	861,429	「マイドームおおさか」の展示場及び会議室等の管理・運営を行う。
全事業合計に占める割合	21.6%	22.7%	17.2%	17.9%	
③ 大阪産業創造館事業	-	-	418,132	383,886	大阪産業創造館を活用し中小・ベンチャー企業に対して様々なビジネスチャンスをつかむ場を提供すると共に創業を促進し経営課題の解決等をコンサルティングする。
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	8.5%	8.0%	
④ 大阪産業創造館運営管理事業	-	-	287,602	280,557	「大阪産業創造館」の施設管理・運営を行う。
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	5.8%	5.8%	
⑤ ①～④以外の事業	962,340	842,341	1,459,222	1,562,963	中小企業取引振興事業、国際ビジネス支援事業、よろず支援拠点事業、創業支援事業、新産業創造支援事業など。
全事業合計に占める割合	25.3%	23.3%	29.6%	32.5%	
全事業合計	3,800,024	3,621,946	4,927,790	4,812,840	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

※平成29、30年度の数値は、(公財)大阪産業振興機構の数値

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和元年度事業量	令和2年度計画量	
1 中小企業支援サービスの向上等	1.創業支援事業 2.経営力強化・販路開拓支援事業 3.コンサルティング事業 4.大阪経済に関する調査事業 5.新産業創造支援事業 6.おおさかなレッジ・フロンティアプロジェクト事業 7.インキュベーション等管理運営事業 8.中小企業取引振興事業 (1) 取引あっせん事業 (2) 展示商談会事業 (3) 大規模企業商談会事業 (4) 広域個別商談会事業 (5) 下請取引適正化事業 9.国際ビジネス支援事業 (1) 国際ビジネスサポートセンターの運営	経営力強化件数:1,434件 マッチング仲介件数:4,894件 マッチング成約件数:648件 創業件数:192件 新規利用者数:11,513名 平均顧客満足度:94.7% 新規登録企業数 151社 1回開催 出展社数:5社 1回開催 出展社数:20社 2回開催 参加府内企業数:189社、173社 1回開催 参加者数:84名 支援件数:1,656件 国際ビジネスセミナー1回開催 参加者数:23名	経営力強化件数:1,158件 マッチング仲介件数:4,000件 マッチング成約件数:495件 創業件数:130件 新規利用者数:12,000名 平均顧客満足度:90% (通年実施) (通年実施) (通年実施) (通年実施) 新規登録企業数 160社 開催なし 2回開催 2回開催 1回開催 支援件数:1,100件 国際ビジネスセミナー 2回開催	

【事業計画及び事業実績】

事業内容	事項	事業量		備考
		令和元年度事業量	令和2年度計画量	
	(2) 国際ビジネスサポートセンターの機能と連携する各種支援事業	アジア地域展示商談会 3回開催 参加企業数: 22社 デスク個別商談会 3回開催 参加企業数: 11社 アジア地域セミナー 4回開催 参加者数: 155名	アジア地域展示商談会 3回開催 Web個別商談会 3回開催 オンラインセミナー 4回開催 (通年実施)	
	10.大阪スタートアップエコシステムコンソーシアム	-	(通年実施)	
	11.よろず支援拠点事業	来訪相談者数: 2,676件 相談対応件数: 7,060件	来訪相談者数: 2,750件 相談対応件数: 12,000件	
	12.プッシュ型事業承継支援高度化事業	事業承継計画策定数: 132件 専門家派遣: 96回	事業承継計画策定数: 1,220件 専門家派遣: 75回	
	13.中小企業創業等振興基金事業	おおさか地域産業資源活用サポート事業 助成額: 44,542千円 大阪ベンチャーチャレンジ Fund&Fan事業 助成実績額: 18,363千円 (新規取り扱い終了済み)	- 大阪ベンチャーチャレンジ Fund&Fan事業 助成予算額: 20,000千円 (新規取り扱い終了済み)	
	14.中小企業等金融新戦略事業	(新規取り扱い終了済み)	(新規取り扱い終了済み)	
	15.ベンチャー企業支援事業	(新規取り扱い終了済み)	(新規取り扱い終了済み)	
	16.設備貸与事業	事業額: 19.4億円 申込件数: 81件	事業額: 20億円	
	17.展示場等施設運営事業 (マイドームおおさか)	稼働率: 66.3% 稼働件数: 300件	稼働率: 57.7%	
	18.展示場等施設運営事業 (大阪産業創造館)	稼働率: 67.9%	稼働率: 75.0%	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 予算	補助金、委託料等の内容
補 助 金	193,352	183,765	188,130	200,459	
(内訳)					
中小企業取引振興事業費補助金	89,991	87,705	89,578	90,942	下請取引振興事業及び販路開拓支援事業に対する補助
小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金	24,166	14,466	20,895	22,785	小規模企業者等設備貸与事業に係る貸し倒れ対応のための準備金を補助
海外事務所等運営費(国際ビジネス支援事業補助金)	30,808	33,276	27,352	35,610	国際ビジネス支援事業部門の運営に対する補助
大阪府ものづくり支援拠点(MOBIO)推進事業費	30,960	30,953	31,228	31,841	ものづくりビジネスセンター(MOBIO)の事業運営に対する補助
ものづくり企業の販路開拓支援事業補助金	14,567	14,505	16,213	16,413	ものづくりB2Bネットワーク事業に対する補助
金属系新素材試作センター運営事業費補助金	2,860	2,860	2,864	2,868	東北大学金属材料研究所と連携した府内中小企業の技術革新等の支援に対する補助
委 託 料	0	0	54,932	70,864	
(内訳)					
大阪起業家グローイングアップ事業 (公募)	0	0	4,681	4,778	ビジネスプランコンテスト等を通じた有望起業家の発掘とハンズオン支援事業
大阪府プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業 (公募)	0	0	41,708	0	プロフェッショナル人材ニーズと民間人材ビジネス事業者の持つプロフェッショナル人材をマッチング
OSAKALごとフィールドにおける総合就業支援業務 中核人材雇用戦略デスク業務 (公募)	0	0	0	49,106	中核人材ニーズに対応するため、民間人材ビジネス事業者や大企業と連携した人材マッチング
グローバル人材(外国人留学生)採用・定着支援業務 (公募)	0	0	1,232	1,980	府内企業における外国人留学生の採用と職場定着を支援
持続可能な開発目標ビジネス創出支援事業 (公募)	0	0	811	0	SDGsビジネスに挑戦する企業のスポンサーへのマッチングイベント運営
大阪府受動喫煙防止対策相談窓口事業 (随契)	0	0	6,500	15,000	「大阪府受動喫煙防止対策補助金」の活用促進のための窓口運営
貸 付 金	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	小規模企業者等設備貸与資金貸付金 等
その他(分担金・負担金・出捐金等)	136,279	108,163	102,445	101,177	
(内訳)					
中小企業等金融新戦略事業損失補償金 (補償金)	55,175	29,223	0	0	ポートフォリオ型融資・成長性評価融資事業に係る損失補償金
マイドームおおさか府有部分管理費等負担金 (負担金)	49,708	47,647	58,360	51,605	マイドームおおさかの光熱水費・設備保守費用等負担金及びクリエイションコア東大阪の施設利用負担金
海外事務所等運営費(国際ビジネス支援事業負担金) (負担金)	29,635	28,952	41,803	49,572	上海事務所運営費等負担金
マイドームおおさか会場等使用料 (使用料)	1,761	2,341	2,059	0	令和元年度大阪府商工関係者表彰式会場使用料等
マイドームおおさか会場使用に伴う設備の使用等(音響・看板設置等) (役務費)	0	0	223	0	マイドームおおさか会場使用に伴う設備の使用等(音響・看板設置等)
合 計	1,929,631	1,891,928	1,945,507	1,972,500	

府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	5,168,483	5,567,990	5,494,668

※平成29、30年度の数値は、(公財)大阪産業振興機構の数値

5. 財務状況

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	24,161,272	17,113,798	18,003,156	889,358	(現金預金)
	流動資産	15,368,866	8,002,721	8,140,636	137,915	現金預金の減少については、設備貸与事業による大阪府借入金の内、事業未実施分に対応する借入金返済による減(535,328千円)が主な要因である。
	現金預金	1,701,831	1,571,319	1,285,627	△ 285,692	
	未収金	245,976	376,575	598,295	221,720	(未収金)
	その他流動資産	13,421,059	6,054,827	6,256,715	201,888	未収金の増加については、法人統合による公益事業1の受託料等収益等が加わった事による増(407,939千円)が主な要因である。
	固定資産	8,792,406	9,111,077	9,862,520	751,443	(特定資産)
	基本財産	2,345,855	2,346,238	2,547,820	201,582	特定資産の増加については、法人統合による増(650,032千円)が主な要因である。
	特定資産	5,405,415	5,403,643	5,840,871	437,228	
	その他固定資産	1,041,137	1,361,196	1,473,829	112,633	
	負債合計	15,847,520	8,925,938	9,290,020	364,082	
	流動負債	8,460,741	1,863,922	1,817,682	△ 46,240	(短期借入金)
	短期借入金	8,103,270	1,482,731	1,155,814	△ 326,917	短期借入金の減少については、設備貸与事業の1年内返済予定長期借入金の減(696,917千円)が主な要因である。
	未払金	290,570	298,758	568,750	269,992	
	その他流動負債	66,901	82,433	93,118	10,685	
固定負債	7,386,779	7,062,015	7,472,338	410,323	(未払金)	
長期借入金	5,598,873	5,548,962	5,978,742	429,780	未払金の増加については、法人統合により委託費等の費用が加わった事による増(188,576千円)及び収益事業1による大規模改修工事費(92,398千円)が主な要因である。	
各種引当金	157,382	150,281	162,597	12,316		
その他固定負債	1,630,524	1,362,772	1,331,000	△ 31,772		
正味財産合計	8,313,752	8,187,860	8,713,137	525,277		
指定正味財産	2,835,317	2,820,694	3,661,302	840,608	(長期借入金)	
一般正味財産	5,478,435	5,367,167	5,051,835	△ 315,332	長期借入金の増加については、設備貸与事業の借入金額の増(429,780千円)によるものである。	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

※平成29、30年度の数値は、(公財)大阪産業振興機構の数値

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比増減	分析・評価
正味財産増減計算書	(一般正味財産増減の部)					
	経常収益	3,556,556	3,545,757	4,514,795	969,038	(事業収益) 事業収益の増加については、法人統合した事に伴い受託料収益(518,373千円)が加わった事が主な要因である。
	基本財産運用益	37,881	37,622	37,263	△ 359	
	特定資産運用益	171,951	20,558	29,161	8,603	
	受取会費	0	0	0	0	(受取補助金等) 受け取り補助金等の増加については、法人統合した事により大阪産業創造館事業での受取交付金(323,357千円)が加わった事が主な要因である。
	事業収益	2,962,801	2,971,581	3,646,054	674,473	
	受取補助金等	251,830	251,973	630,626	378,653	
	受取負担金	6,546	7,263	3,315	△ 3,948	(受取寄付金) 特定資産である研究開発企業支援準備資産の取崩に伴う指定正味財産からの振替額が発生した事によるものである。
	受取寄付金	11	0	33,034	33,034	
	その他の収入(受取利息収入等)	125,536	256,758	135,342	△ 121,416	
	経常費用	3,866,702	3,656,428	4,986,785	1,330,357	(その他の収入) その他の収入の減少については、金融新戦略事業において求償債権の償却案件が減少した事に伴い貸倒損失に対応する受取損失補償金の減(194,812千円)が主な要因である。
	事業費	3,800,024	3,621,946	4,927,790	1,305,844	
	管理費	66,678	34,482	38,067	3,585	
	返還金	0	0	20,928	20,928	
	投資有価証券評価損益等	△ 989	△ 518	11,032	11,550	
	当期経常増減額	△ 311,134	△ 111,189	△ 460,957	△ 349,768	(事業費) 事業費の増加については、法人統合した事により公益事業1が加わった事による増が主な要因である。
	経常外収益	92,014	0	37,036	37,036	
	投資有価証券売却益等	92,014	0	0	0	
	固定資産売却益等	0	0	37,036	37,036	(返還金) 返還金の増加については、設備貸与と事業における過去に受けた新円滑化補助金残余分を返還した事(20,928千円)によるものである。
	経常外費用	3,525	10	20,826	20,816	
固定資産除却損	3,525	10	20,826	20,816		
当期経常外増減額	88,489	△ 10	16,210	16,220		
法人税、住民税及び事業税	70	70	241	171	(固定資産売却益等) 固定資産売却益等の増加については、インキュベーター施設売却に伴う売却益の増(23,541千円)が主な要因である。	
当期一般正味財産増減額	△ 222,716	△ 111,269	△ 444,988	△ 333,719		
(指定正味財産増減の部)						
受取補助金等	24,166	14,466	22,954	8,488		
基本財産運用益	38,293	38,006	39,469	1,463		
特定資産運用益	468	633	881	248		
一般正味財産への振替額	△ 59,932	△ 67,728	△ 126,056	△ 58,328		
当期指定正味財産増減額	2,994	△ 14,623	△ 62,752	△ 48,129		
正味財産期末残高	8,313,752	8,187,860	8,713,137	525,277		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

※平成29、30年度の数値は、(公財)大阪産業振興機構の数値

公益財団法人 大阪産業局

仕組債の保有状況	保有総額＜平成31年3月31日時点＞	保有総額(A)＜令和2年3月31日時点＞	時価評価額(B)＜令和2年3月31日時点＞	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	642,750	1,542,750	1,417,535	△ 125,215

主な経常費用	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	20,430	20,201	28,407	8,206	(職員人件費) 職員人件費の増加については、法人統合による組織の規模拡大に伴う人件費の増によるものである。
職員人件費	444,213	421,302	829,393	408,091	
退職給付費用	18,331	18,648	15,607	△ 3,041	
減価償却費	117,359	121,749	166,569	44,820	

主要経営指標		平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比増減	分析・評価
公益事業比率	公益事業費用／経常費用	77.0%	75.8%	76.7%	0.9%	(自己収入比率) 新型コロナウイルスの影響により収益事業での事業収益が減少となった事によるものである。 (流動比率) 流動比率の上昇については、法人統合に伴う未収金等の資産増加に対し、昨年度より設備貸与事業の1年内返済予定長期借入金が増額となったことによる流動負債の減が主な要因である。
人件費比率	人件費／経常費用	12.5%	12.6%	17.5%	4.9%	
自己収入比率	自己収入／経常収益	89.3%	90.1%	84.1%	-5.9%	
流動比率	流動資産／流動負債	181.6%	429.3%	447.9%	18.5%	
借入金比率	借入金残高／負債・正味財産合計	56.7%	41.1%	39.6%	-1.5%	

※平成29、30年度の数値は、(公財)大阪産業振興機構の数値

6. R1年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1目標	R1実績 (※1、4)	ウェイト	得点 (※2、4)	小計 (※3、4)
① 中小企業支援サービスの向上	事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・従業員数の改善(DI) (改善したと回答した企業の割合－悪化したと回答した企業の割合)	—	—	売上高変化DI 20 損益変化DI 20 従業員数変化DI 10	売上高変化DI 6.1 損益変化DI △1.5 従業員数変化DI 9.9	30	0	0/30 【0%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
① 中小企業支援サービスの向上	国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数	件	1598	1,690	1,656 *1,714	15	9 *15	54/60 *60/60 【90%】 *【100%】
	創業件数	件	129	130	192	10	10	
	事業承継計画策定件数	件	—	100	132	10	10	
	設備貸与事業額	億円	13.3	19.0	19.4	10	10	
② 中小企業の支援サービスの活用促進	マスメディア掲載件数	件	68	100	124	15	15	
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 収益事業の正味財産の維持	一般正味財産増減額 (事業実施用資産・納税準備積立資産・貸倒引当金の増減額を除く)	千円	9323	0	△18,005 *16,295	10	0 *10	0/10 *10/10 【0%】 *【100%】

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

※4 *は新型コロナウイルスの影響がなかったと仮定した場合の推計値。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)	役員業績評価
<p>・売上・営業利益・雇用者数の改善(DI)については、産業創造館事業において年間約300件イベント・セミナーを実施し、平均満足度が94.7%になるなど、財団として努力をしてきた。ただ、新型コロナウイルス感染症の影響などもあり、目標達成には至らなかった。</p> <p>・「国際ビジネス支援」では、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響で、令和2年3月に出展を予定していた展示・商談会(中国華東輸出入商品交易会)が中止になったことにより、商談件数が減となり目標値に、あと1歩及ばなかった。</p> <p>・「設備貸与事業額」については、平成30年度事業において目標未達であったことを受け、より一層の利用者獲得を図るため制度周知を図るなど、目標達成に向け継続した努力を行った結果、目標を達成することができた。</p> <p>・「一般正味財産増減額」については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、収益事業である「マイドームおおさか」の施設利用キャンセルが相次ぎ、展示場収益等が大きく減少したことにより、目標達成には至らなかった。</p>	<p>54</p> <p>*70</p>	<p>C</p> <p>*B</p>

※ *は新型コロナウイルスの影響がなかったと仮定した場合の推計値による点数(合計)及び役員業績評価

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言
<p>・最重点目標である「支援企業の成果」については、新型コロナウイルス感染拡大の影響などから目標値を下回ることになったものの、売上高や従業員数ではプラスのDI値を示しており、利用企業の経営力強化に資するところはあったと考えられる。</p> <p>・国際ビジネス支援件数、一般正味財産増減額において、目標値を下回る結果となったが、これは新型コロナウイルス感染拡大による展示・商談会等の中止の影響によるものである。過去の実績などから、これらの影響がなければ、目標を達成していたものと認められる。</p> <p>・創業件数や事業承継計画策定件数など他の4つの成果指標では目標値を上回っており、新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響が見られる中、府内中小企業のニーズに適応した支援を行ってきたと言える。</p>	<p>(評価)</p> <p>・最重点目標の「事業利用による支援企業の成果」については、損益変化DIを中心に新型コロナウイルスの影響等を受け目標未達成となったが、「創業件数」や「設備貸与事業額」等は目標値を上回り、法人の取組みの成果が認められる。</p> <p>・一方、「国際ビジネス支援件数」及び「一般正味財産増減額」については目標未達成となったが、新型コロナウイルスの影響による展示・商談会の中止や収益事業である「マイドームおおさか」の施設利用キャンセルがなければ達成が見込まれていた点は評価できる。</p> <p>(指導・助言)</p> <p>・府市の商工施策の実現に向けてより大きな役割を果たすため、法人統合効果を最大限発揮できるよう、一層の体制強化を図ること。</p> <p>・法人の財務基盤の安定及び公益目的事業の充実・強化を図る上で重要となる収益事業については、引き続き「マイドームおおさか」の稼働率の向上等に向けて取り組むこと。</p>

9. 「令和2年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和2年2月)

<p>○存続</p> <p>・令和3年度に向け、中小企業支援機能の強化を図る取組みについて検討をすすめる</p>
--

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○大阪府・大阪市の中小企業支援事業の実施機関として、府市と一体となって、国際化支援、創業・ベンチャー支援、事業承継支援を機能強化の3本柱に、中小企業のニーズに対応した様々な支援サービスを効率的・効果的に提供

・旧(公財)大阪産業振興機構及び旧(公財)大阪市都市型産業振興センターがそれぞれ培ってきたノウハウを融合し、統合効果を最大限に発揮するとともに、他の支援機関との連携強化を図ることで、オール大阪の中小企業支援体制構築における中核的役割を担う

■ 大阪府・大阪市の施策

○中小企業等の支援機能の強化

○大阪の未来を築く新たな産業の創出、企業等の起業支援、内外からの投資促進

○大阪の強みを活かし、イノベーションが次々と生まれる好循環づくり

○中小企業振興と経済成長の担い手の育成

基本方針

1 大阪府・大阪市の中小企業支援事業の実施機関として、社会経済情勢や中小企業ニーズに適応した効果的な支援サービスの提供

- ・支援企業の成長に繋がるサービスの展開
- ・国際ビジネス支援の推進
- ・創業・ベンチャー支援の推進
- ・事業承継支援の推進
- ・設備貸与事業による資金支援の推進
- ・効果的な周知広報による支援サービスの活用促進

2 財務基盤の安定による健全な法人運営

- ・収益事業の収益性の維持・安定

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 中小企業支援サービスの向上

- ・事業利用による支援企業の成果
売上・営業利益・雇用者数の改善(DI)

【売上高変化DI 6.1、損益変化DI Δ 1.5、従業員数変化DI 9.9(R1実績) → [府内DI値に上乘せする売上高変化DI 37、損益変化DI 32、従業員数変化DI 17(R2~R6)]

- ・国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数
【1,656件(R1実績)→8,500件(R6累計単年度ベース1,700件)】
- ・創業件数

【192件(R1実績)→650社(R6累計単年度ベース130社)】

- ・事業承継計画策定件数
【132件(R1実績)→6,100件(R6累計単年度ベース1,220件)】

- ・設備貸与事業額

【19.4億円(R1実績)→95億円(R6累計単年度ベース19億円)】

② 中小企業の支援サービスの活用促進

- ・マスメディア掲載件数

【124件(R1実績)→500件(R6累計単年度ベース100件)】

③ 法人の正味財産の維持

- ・一般正味財産増減額

【 Δ 18,005千円(R1実績)→ \pm 0(R2~6)】

11. R2年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1実績	R2目標	ウエイト(R2)	中期経営計画最終年度目標値(R6)
① 中小企業支援サービスの向上	事業利用による支援企業の成果 売上・営業利益・雇用者数の改善(DI) (改善したと回答した企業の割合－悪化したと回答した企業の割合)		-	売上高変化DI 6.1 損益変化DI △1.5 従業員数変化DI 9.9	府内DI値に上乗せする 売上高変化DI 37 損益変化DI 32 従業員数変化DI 17	30	府内DI値に上乗せする 売上高変化DI 37 損益変化DI 32 従業員数変化DI 17
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)							具体的活動事項
最重点とする理由、経営上の位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ○ 当財団は、「大阪の中小企業を支え、大阪の経済成長を促す“強い中小企業支援機関”を目指し、大阪の産業分野をさらに強化、そして、大阪府と大阪市が連携して大阪の産業振興を推進するため、公益財団法人大阪産業振興機構と公益財団法人大阪市都市型産業振興センターが合併し、平成31年4月1日に発足。 ○ また、この合併を契機に、大阪産業をけん引する未来志向のサービスを展開していくため、既存事業の再編を図りつつ、中小企業のニーズが増大している事業等に重点・強化を図り、府内全域で実施する方針とした。 ○ この方針のもとで取組みを進めるにあたり、特に留意すべき点としては、当財団が真に府内中小企業から必要とされる支援機関となるためには、実施事業の利用を通じて利用企業にしっかりと成果が生まれるようにすることである。 ○ このため、当財団のサービス利用後も継続的にフォローアップを行い、アンケート等によりどのような成果があったかの把握に努め、より多くの支援企業に成果が生まれるよう最適な取組みを追求していく。 ○ こうしたことから、中小企業の経営力強化、販路開拓支援等のさまざまな支援事業を実施する中で、アウトプット指標を超えて「売上」「営業利益」「雇用者数」等のアウトカム指標を採用し、支援事業が実際に産業経済の底上げにどれだけつながったのかを目標とするものである。 						<p>○ 財団事業について、課題やコスト等を明確にしつつ、事業の総棚卸を行い、今後の取組みを中期経営計画へ反映する。</p> <p>○ 財団事業を利用した企業へのヒアリング、アンケートなどを通じて成果を把握し、それを各事業担当者が入力し財団オールで管理する「成果管理システム」を運用する。</p> <p>○ 大阪産業創造館2Fにサービス機能を集約したほか、メールマガジンや広報誌など財団全体で連携した広報ツールの活用や、データの共有化等、資源の有効活用を進める。</p> <p>○ 新財団ロゴ、コーポレートカラー等の策定によるブランディングや、ホームページのワンストップショップ化と支援事業ポータルサイト化による情報発信力の拡充、SNS等ソーシャルメディアをはじめとする多様なメディア活用による広報力の強化を図る。</p> <p>○ 商工会議所・商工会や金融機関、中小機構、JETROやIBPCなど、関係機関と相互でのサービス紹介や、共同でのイベント実施などをはじめ、連携を強化し、利用者にとって分かりやすく使い勝手のいいサービス展開を徹底する。</p>
最重点目標達成のための組織の課題、改善点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 支援成果を生み出すための実施事業の点検や、成果を把握する手法の整備 ○ サービス利用を増加させるため、戦略的な情報発信の強化による大阪産業局の知名度向上 ○ 統合前は別々であった拠点や企業データベースなどの効果的な活用 ○ 商工会、商工会議所や金融機関等をはじめ、関係機関と連携し、ネットワークの活用によるサービスの充実 						
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 財団の全ての事業の棚卸による点検を行い、支援事業メニューの再構築を図るとともに、今後の産業局の新たな支援方策を確立する。また、成果把握のためのアンケートや事業実施後のフォローアップについて試行を行いながら充実を図る ○ 新財団として統一的なブランディングを実施するなど、広報・発信力を強化 ○ 拠点の相互活用や企業データベースの有機的な統合と運用など、資源の新たな活用方策を推進 ○ 支援対象の拡大に伴い、支援メニューの拡充と支援効果の充実を狙い、関係各機関との連携を強化し、効果的なサービス提供を促進 						

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	H30実績	R1実績	R2目標	ウエイト (R2)	中期経営計画 最終年度 目標値(R6)	戦略目標達成のための活動事項
① 中小企業支援サービスの向上	国際ビジネス支援(海外取引相談、商談等)件数	件	(1,598)	1,656	1,100	15	8,500	国際ビジネスサポートセンター(BSC)の運営、国内外で開催する海外企業等との商談会出展への実施回数の増加等の充実を図る。
	創業件数	件	(129)	192	130	10	650	創業セミナー、創業イベント等の回数増加により母集団の増加を図ること、ハンズオン支援等の創業希望者に対するきめ細かな支援により創業件数の増加を図る。
	事業承継計画策定件数	件	-	132	1,220	10	6,100	商工会・商工会議所及び金融機関などネットワーク参加機関との連携強化、また各CDに達成目標値を割り当てる。
	設備貸与事業額	億円	13.3	19.4	19.0	10	95	全国最優遇水準の利率を維持するとともに、商工会・商工会議所等関係機関との連携の強化、さらには、財団内各支援拠点やサービスとの連携を通じ利用促進に努める。
② 中小企業の支援サービスの活用促進	マスメディア掲載件数	件	(68)	124	100	15	500	webメディアへのアプローチ強化、SNS活用による「情報の発信・共有・拡散」の強化、プレスリリース件数の増加等による発信力の強化を図る。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 法人の正味財産の維持	一般正味財産増減額 (事業実施用資産・納税準備積立資産・貸倒引当金の増減額を除く)	千円	(9,323)	△18,005	△230,000	10	0	・委託事業を積極的に受託することによる公益目的事業の充実、コストパフォーマンスに根ざした公益目的事業の実施 ・収益事業において、新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインを遵守しつつ、顧客の獲得に努める。
--------------	--	----	---------	---------	----------	----	---	---

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

※ * は新型コロナウイルスの影響がなかったと仮定した場合の推計値